

(3) 任期付公務員の状況

任期付公務員は、中央省庁等において、専門的な知識経験又は優れた識見を有する人材を行政の外部から任期を定めて採用し、必要な場合には特別な俸給表を適用することにより適切に処遇することを可能とする制度として、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の施行に伴い、2000年11月から導入されている。また、地方公共団体の一般職職員についても、2002年7月から、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」が施行され、各自治体の条例で定めるところにより前述と同様の任期付職員の採用を可能とする制度がスタートしている。

従来弁護士は、原則として報酬のある公職を兼ねることができなかった（弁護士法旧第30条第1項）ため、弁護士が資格を持ち官公庁等で働く場合は、非常勤職員又は弁護士登録を取り消して公務員となしかなかった。こうした中、中央省庁等及び地方公共団体における任期付公務員制度が導入され、その後、弁護士法第30条の改正（2004年4月1日施行）によって、弁護士の公務就任の制限が撤廃され、弁護士が報酬のある公職を兼ねることができるようになった。

次の表は2023年6月1日現在、日弁連が確認している公職に従事する弁護士の勤務先省庁等及び地方公共団体である（同年6月1日現在、弁護士登録をしている者のみを計上している。）。この他、任期付公務員以外に、常勤職員として勤務している弁護士もいる。

資料2-3-6 任期付公務員の状況（2023年6月1日現在）

〔中央省庁等〕

（単位：人）

府省名	部局名	人数 (内女性数)
内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター基本戦略第2グループ	1
	デジタル市場競争本部事務局	2
	計	3(1)
内閣府	消費者委員会事務局	1
	男女共同参画局男女間暴力対策課	1
	計	2(2)
公正取引委員会	事務総局経済取引局企業結合課	1
	事務総局経済取引局総務課	2
	計	3(0)
金融庁	監督局	1
	監督局銀行第一課	1
	監督局証券課	2
	監督局総務課	1
	監督局保険課	1
	企画市場局企業開示課	4
	企画市場局市場課	1
	企画市場局総務課	4
	証券取引等監視委員会事務局	1
	総合政策局リスク分析総括課	4
	計	20(3)
消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）	1
	取引対策課	3
	消費者制度課	2
	消費者安全課	1
	計	7(2)
総務省	電波監理審議会	1
	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課	1
	計	2(1)
法務省	訟務局訟務支援課（訟務局付）	1
	訟務局民事訟務課（訟務局付）	1
	民事局総務課（民事局付）	3
	計	5(1)
外務省	在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	2
	国際法局社会条約官室	1
	国際法局経済条約課	1
	在英国日本国大使館	1
	経済局国際貿易課	2
	総合外交政策局安全保障政策課	1
計	8(1)	

府 省 名	部 局 名	人数 (内女性数)
財務省	大臣官房	1
	関東財務局	2
	東海財務局	1
	計	4(1)
国税庁	東京国税局	1
	東京国税不服審判所	1
	計	2(0)
文化庁	文化庁	2
	計	2(1)
厚生労働省	医政局	1
	医薬・生活衛生局総務課	1
	大臣官房総務課	2
	労働基準局	1
	労働基準局安全衛生部	1
	健康局予防接種担当参事官室	1
	計	7(3)
経済産業省	経済産業政策局産業組織課	3
	経済産業政策局産業人材課	1
	商務情報政策局国際室	1
	商務情報政策局商務・サービスグループヘルスケア産業課	1
	商務情報政策局情報経済課	3
	商務情報政策局製品安全課	1
	商務情報政策局コンテンツ産業課	1
	電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課	1
	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課	3
	産業技術環境局環境政策課	1
	通商政策局総務課	1
	通商政策局経済連携課	1
	貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課	1
		計
資源エネルギー庁	電力・ガス事業部原子力発電所事故収束対応室	1
	電力・ガス事業部政策課	1
	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課	1
	計	3(1)
中小企業庁	事業環境部企画課調査室	1
	事業環境部取引課	1
	事業環境部財務課	1
	総務課訟務債権管理室	1
		計
特許庁	審査業務部商標課	2
	審査業務部審査業務課	1
	審判部審判課	4
	総務部企画調査課	1
	総務部国際協力課	1
	総務部総務課	2
	審査第一部意匠課	1
	計	12(0)
国土交通省	近畿運輸局自動車交通部旅客第二課	1
	自動車局旅客課	1
	総合政策局モビリティサービス推進課	1
	大臣官房技術調査課	1
	不動産・建設経済局不動産市場整備課	1
	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室	2
	大臣官房総務課公文書監理・情報公開室	1
		計
環境省	原子力規制委員会原子力規制庁 長官官房法務部門	3
	計	3(1)
衆議院	法制局第五部第一課	1
	計	1(1)
参議院	法制局	2
	計	2(1)
農林水産省	輸出・国際局知的財産課	1
	農林水産技術会議事務局研究企画課	1
	計	2(0)
個人情報保護委員会	事務局	10
	計	10(3)
防衛省	防衛人事審議会	1
	計	1(1)

府省名	部局名	人数 (内女性数)
デジタル庁	デジタル庁	2
	計	2(0)
こども家庭庁	支援局虐待防止対策課	2
	計	2(2)
	小計	134(32)

〔地方公共団体〕

自治体名	部局名	人数 (内女性数)
北海道札幌市	子ども未来局児童相談所	1
	計	1(0)
北海道北見市	公平委員会	1
	情報公開・個人情報保護・行政不服審査会	1
	計	2(1)
岩手県花巻市	総合政策部総務課	1
	計	1(1)
宮城県気仙沼市	総務部総務課	1
	計	1(0)
福島県	総務部文書法務課	1
	計	1(0)
福島県浪江町	介護福祉課	1
	計	1(0)
茨城県土浦市	総務部総務課	1
	計	1(0)
栃木県栃木市	経営管理部総務人事課	1
	計	1(1)
栃木県小山市	総務部行政総務課	1
	計	1(0)
埼玉県川越市	総務部総務課	1
	計	1(1)
埼玉県所沢市	総務部文書行政課	1
	計	1(1)
埼玉県上尾市	総務部	1
	計	1(0)
埼玉県草加市	総務部	2
	計	2(0)
千葉県松戸市	総務部行政経営課	1
	計	1(1)
千葉県茂原市	総務部総務課	1
	計	1(0)
千葉県流山市	教育委員会学校教育部指導課	1
	総務部総務課政策法務室	1
	計	2(1)
特別区人事・厚生事務組合	法務部	2
	計	2(2)
東京都板橋区	子ども家庭総合支援センター	1
	計	1(1)
東京都葛飾区	子育て支援部児童相談所開設準備室	1
	計	1(0)
東京都八王子市	総務部	1
	計	1(0)
東京都三鷹市	三鷹市役所	1
	計	1(0)
東京都府中市	総務管理部法制文書課	1
	計	1(0)
東京都町田市	総務部法制課	1
	計	1(0)
東京都国分寺市	政策部政策法務課	1
	計	1(1)
東京都国立市	行政管理部	1
	計	1(0)
東京都西東京市	総務部総務課	1
	計	1(0)
神奈川県横浜市	こども青少年局中央児童相談所	1
	計	1(1)
神奈川県川崎市	こども家庭センター	1
	計	1(1)

自治体名	部 局 名	人数 (内女性数)
神奈川県相模原市	学校教育課	1
	計	1(0)
神奈川県藤沢市	教育委員会	1
	計	1(0)
神奈川県綾瀬市	経営企画部文書法務課	1
	計	1(0)
富山県富山市	企画管理部兼財務部	1
	計	1(0)
静岡県富士市	総務部総務課	1
	計	1(1)
静岡県焼津市	総務部総務課	1
	計	1(0)
愛知県名古屋市	子ども青少年局	3
	計	3(2)
愛知県岡崎市	総務部総務文書課	2
	計	2(1)
愛知県一宮市	総務部行政課	1
	計	1(1)
愛知県春日井市	総務部	1
	総務部総務課	1
	計	2(0)
愛知県豊田市	総務部法務課	1
	計	1(0)
愛知県高浜市	総務部行政グループ	1
	こども未来部文化スポーツグループ	1
	計	2(0)
愛知県長久手市	総務部行政課	1
	計	1(1)
三重県	総務部	1
	計	1(0)
三重県松阪市	総務部債権回収対策課	1
	計	1(0)
三重県桑名市	市長直轄組織	1
	総務部	1
	計	2(1)
三重県名張市	総務部兼市民部	1
	計	1(0)
三重県志摩市	総務課	1
	計	1(1)
三重県伊賀市	総務部	1
	計	1(0)
京都府福知山市	市民総務部総務課	3
	計	3(1)
大阪府大阪市	福祉局生活福祉部保険年金課	2
	大阪市中央こども相談センター及び大阪市南部こども相談センター	1
	大阪市中央こども相談センター及び大阪市北部こども相談センター	1
	計	4(1)
大阪府堺市	総務局行政部法制文書課	1
	計	1(0)
大阪府守口市	守口市役所	1
	計	1(0)
大阪府茨木市	総務部法務コンプライアンス課	3
	計	3(1)
大阪府泉佐野市	総務部総務課	1
	計	1(0)
大阪府松原市	総務部政策法務課	1
	計	1(1)
大阪府和泉市	総務部総務管財室	1
	計	1(1)
大阪府柏原市	総務部総務課	1
	計	1(1)
大阪府羽曳野市	総務部総務課	1
	計	1(0)
大阪府交野市	総務部総務課	1
	計	1(1)
大阪府大阪狭山市	総務部法務・契約グループ	2
	計	2(1)

自治体名	部 局 名	人数 (内女性数)
兵庫県神戸市	教育委員会事務局	2
	こども家庭局こども家庭センター	1
	計	3(2)
兵庫県姫路市	総務局総務部法制課	1
	計	1(0)
兵庫県明石市	総務局総務管理室	1
	計	1(0)
兵庫県伊丹市	総務部法務室法務管理課	1
	計	1(0)
兵庫県丹波篠山市	企画総務部総務課	1
	計	1(0)
兵庫県朝来市	企画総務部総務課	1
	計	1(0)
奈良県奈良市	子ども未来部子ども支援課兼総務部法務ガバナンス課	2
	総務部法務ガバナンス課	1
	計	3(2)
奈良県香芝市	総務課	1
	計	1(0)
和歌山県和歌山市	総務局総務部総務課	1
	計	1(0)
島根県松江市	総務部	2
	計	2(1)
島根県出雲市	総務部総務課	1
	計	1(1)
岡山県備前市	総務部総務課	1
	計	1(1)
岡山県赤磐市	総務部コンプライアンス推進室	1
	計	1(0)
山口県	総務部学事文書課	1
	計	1(0)
香川県高松市	コンプライアンス推進課	1
	計	1(0)
福岡県	福岡児童相談所ほか2児童相談所兼務	1
	田川児童相談所ほか2児童相談所兼務	1
	計	2(1)
福岡県北九州市	総務局総務部	1
	計	1(0)
福岡県直方市	総合政策部総務課	1
	計	1(1)
福岡県古賀市	総務部総務課	1
	計	1(0)
福岡県糸島市	総務部総務課	1
	計	1(0)
長崎県長崎市	総務部	1
	計	1(0)
熊本県熊本市	健康福祉局子ども未来部児童相談所	1
	計	1(0)
宮崎県宮崎市	総務部	1
	計	1(0)
鹿児島県鹿児島市	総務課	1
	計	1(1)
鹿児島県鹿屋市	総務部総務課	1
	計	1(1)
鹿児島県霧島市	総務部総務課	1
	計	1(0)
小 計		109(40)
総合計 (中央省庁等+地方公共団体)		243(72)

【注】日弁連調べによるもので、2023年6月1日現在で会員登録をしている弁護士のみ計上している。